

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日本工営株式会社
 コード番号 1954
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 横田 信行
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3238 - 8040
 中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	17,413	14.5	3,260	-	3,005	-
12年 9月中間期	20,364	3.1	2,441	-	2,128	-
13年 3月期	66,319		2,279		2,842	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,500	-	17.32	
12年 9月中間期	1,127	-	12.34	
13年 3月期	1,814		20.05	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 86,656,510 株 12年 9月中間期 91,356,083 株 13年 3月期 90,512,597 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	66,563	43,452	65.3	501.44
12年 9月中間期	74,254	44,111	59.4	486.34
13年 3月期	77,510	46,236	59.7	533.56

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 86,656,510 株 12年 9月中間期 90,699,510 株 13年 3月期 86,656,510 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	65,300	1,800	1,350	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 58銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		3,148		3,371		4,723	
受 取 手 形	(注4)	83		318		240	
売 掛 金		7,843		8,760		25,851	
有 価 証 券		11,975		15,850		7,991	
仕 掛 品		9,399		9,734		4,864	
繰 延 税 金 資 産		1,462		1,240		396	
金 銭 の 信 託		-		980		-	
そ の 他		1,346		947		885	
貸 倒 引 当 金		11		10		12	
流 動 資 産 合 計		35,247	53.0	41,193	55.5	44,939	58.0
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	(注1、2)	6,957		7,642		7,240	
土 地	(注2)	8,524		8,626		8,611	
そ の 他	(注1、2)	804		882		847	
有 形 固 定 資 産 計		16,286	24.5	17,151	23.1	16,698	21.6
無 形 固 定 資 産							
借 地 権		1,152		1,152		1,152	
そ の 他		278		281		275	
無 形 固 定 資 産 計		1,431	2.1	1,434	1.9	1,428	1.8
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		7,915		9,434		8,892	
繰 延 税 金 資 産		625		647		473	
そ の 他		5,114		4,451		5,138	
貸 倒 引 当 金		58		60		59	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		13,597	20.4	14,474	19.5	14,443	18.6
固 定 資 産 合 計		31,315	47.0	33,060	44.5	32,571	42.0
資 産 合 計		66,563	100.0	74,254	100.0	77,510	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形	(注4)	302		329		425	
買 掛 金		2,863		4,127		9,502	
短 期 借 入 金		1,320		1,320		1,300	
一年以内償還転換社債		-		9,736		-	
前 受 金		6,018		6,753		4,788	
賞 与 引 当 金		1,692		1,679		1,383	
そ の 他	(注5)	1,597		1,157		4,127	
流 動 負 債 合 計		13,794	20.7	25,104	33.8	21,527	27.7
固 定 負 債							
社 債		5,000		-		5,000	
退 職 給 付 引 当 金		1,487		2,147		1,809	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		279		363		388	
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,549		2,526		2,549	
固 定 負 債 合 計		9,316	14.0	5,037	6.8	9,747	12.6
負 債 合 計		23,110	34.7	30,142	40.6	31,274	40.3
(資 本 の 部)							
資 本 金		7,393	11.1	7,393	10.0	7,393	9.6
資 本 準 備 金		6,071	9.1	6,071	8.2	6,071	7.8
利 益 準 備 金		1,546	2.4	1,453	2.0	1,453	1.9
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金		26,686		26,514		26,514	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,666		3,267		5,358	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		29,352	44.1	29,781	40.1	31,872	41.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		910	1.4	588	0.8	554	0.7
資 本 合 計		43,452	65.3	44,111	59.4	46,236	59.7
負 債 資 本 合 計		66,563	100.0	74,254	100.0	77,510	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当 中 間 期 〔平成13年 4月 1日〕 〔平成13年 9月30日〕		前 中 間 期 〔平成12年 4月 1日〕 〔平成12年 9月30日〕		前期の要約損益計算 〔平成12年 4月 1日〕 〔平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	(注1)		%		%		%
建設コンサルタント事業		10,815		12,101		46,289	
電力エンジニアリング事業		6,146		7,840		19,177	
不動産賃貸事業		451		422		852	
計		17,413	100.0	20,364	100.0	66,319	100.0
売上原価	(注2)						
建設コンサルタント事業		9,389		10,084		35,352	
電力エンジニアリング事業		5,536		6,868		17,043	
不動産賃貸事業		193		217		434	
計		15,119	86.8	17,170	84.3	52,831	79.7
売上総利益		1,426		2,017		10,937	
建設コンサルタント事業		610		971		2,133	
電力エンジニアリング事業		257		204		417	
不動産賃貸事業		2,293	13.2	3,193	15.7	13,488	20.3
計	(注2)	5,554	31.9	5,634	27.7	11,208	16.9
販売費及び一般管理費		3,260	18.7	2,441	12.0	2,279	3.4
営業利益							
営業外収益							
受取利息		32		29		61	
その他		404		668		1,201	
計		437	2.5	698	3.4	1,262	1.9
営業外費用							
支払利息		14		9		22	
社債利差		37		199		420	
為替差		38		82		11	
その他		92		93		245	
計		181	1.0	385	1.9	699	1.1
経常利益		3,005	17.3	2,128	10.5	2,842	4.3
特別利益							
固定資産売却益		413		-		313	
貸倒引当金戻入額		2		83		81	
退職給付会計基準変更時差異		272		272		544	
その他		45		30		48	
計		733	4.2	385	1.9	987	1.5
特別損失							
固定資産処分損		56		-		254	
投資有価証券売却損		-		46		46	
投資有価証券評価損		43		-		301	
ゴルフ会員権評価損		4		40		53	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-		56		56	
その他		56		58		100	
計		160	0.9	202	1.0	813	1.2
税引前中間(当期)純利益		2,432	14.0	1,945	9.6	3,016	4.5
法人税、住民税及び事業税		40		41		1,066	
法人税等調整額		972		859		135	
中間(当期)純利益		1,500	8.6	1,127	5.5	1,814	2.7
前期繰越利益		4,166		4,617		4,617	
自己株式消却額		-		223		1,074	
中間(当期)未処分利益		2,666		3,267		5,358	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械及び装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,721百万円）については5年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 9,090百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <p>建物 1,933百万円 構築物 126 土地 217</p> <hr/> <p>計 2,276</p> <p>3. 保証債務 (株)日本工営横浜事業所の金融 機関からの借入金1,610百万円 に対し、債務保証を行って おります。</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、当中間期末日は金融機 関の休日でありましたが、満期日 に決済されたものとして処理し ております。当中間期末日の満期 手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 48百万円 支払手形 112</p> <p>5. 仮払消費税等および仮受消費税は 相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 9,149百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <p>建物 2,014百万円 構築物 136 土地 217</p> <hr/> <p>計 2,368</p> <p>3. 保証債務 (株)日本工営横浜事業所の金融 機関からの借入金1,170百万円 に対し、債務保証を行って おります。</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、当中間期末日は金融機 関の休日でありましたが、満期日 に決済されたものとして処理し ております。当中間期末日の満期 手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 19百万円 支払手形 116</p> <p>同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 9,015百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <p>建物 1,974百万円 構築物 131 土地 217</p> <hr/> <p>計 2,322</p> <p>3. 保証債務 (株)日本工営横浜事業所の金融 機関からの借入金1,740百万円 に対し、債務保証を行って おります。</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理につい ては、当期末日は金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済さ れたものとして処理して おります。当期末日の満期手形は次の とおりであります。</p> <p>受取手形 - 百万円 支払手形 93</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																								
<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期の下期</td> <td style="text-align: right;">45,954百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">17,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,367</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	前期の下期	45,954百万円	当中間期	17,413	合計	63,367	有形固定資産	299百万円	無形固定資産	42	<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期の下期</td> <td style="text-align: right;">46,734百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,098</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	前期の下期	46,734百万円	当中間期	20,364	合計	67,098	有形固定資産	334百万円	無形固定資産	44	<p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table>	有形固定資産	662百万円	無形固定資産	88
前期の下期	45,954百万円																									
当中間期	17,413																									
合計	63,367																									
有形固定資産	299百万円																									
無形固定資産	42																									
前期の下期	46,734百万円																									
当中間期	20,364																									
合計	67,098																									
有形固定資産	334百万円																									
無形固定資産	44																									
有形固定資産	662百万円																									
無形固定資産	88																									

(リース取引関係)

	当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)				前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期末) 残高相当額	車両 運搬具	204	100	103	車両 運搬具	208	92	116	車両 運搬具	195	96	98
	工具器具・ 備品	949	510	438	工具器具・ 備品	961	524	436	工具器具・ 備品	914	505	409
	その他	36	21	14	その他	37	11	26	その他	37	16	20
	合計	1,189	633	556	合計	1,207	627	579	合計	1,147	619	528
2. 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1 年 内	279 百万円			1 年 内	286 百万円			1 年 内	274 百万円		
	1 年 超	295			1 年 超	312			1 年 超	272		
	合 計	574			合 計	598			合 計	546		
3. 支払リース料、減価 償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料	172 百万円				196 百万円				364 百万円		
	減価償却費相当額	162				183				340		
	支払利息相当額	10				11				22		
4. 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。				同 左				同 左			